



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,844	16.5	238	136.0	252	129.6	163	241.2
2023年3月期第1四半期	2,440	20.1	101	67.0	109	66.0	47	27.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 168百万円 (309.4%) 2023年3月期第1四半期 41百万円 (43.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.18	
2023年3月期第1四半期	5.33	

(注) 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	7,279	4,845	66.3	538.03
2023年3月期	7,502	4,865	64.7	542.01

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,829百万円 2023年3月期 4,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		14.00		21.00	35.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,760	6.6	587	28.6	587	27.9	360	34.0	40.21
通期	12,400	7.1	1,429	17.0	1,447	16.9	900	16.5	100.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,983,950 株	2023年3月期	8,983,950 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,417 株	2023年3月期	6,767 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,976,858 株	2023年3月期1Q	8,977,087 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより、個人消費の持ち直しや社会活動の正常化等、アフターコロナに向けた動きが加速したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まり、世界的な金融引き締めを背景とした世界的な景気後退懸念、物価上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）、クラウドサービスの利活用等の投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」の最終年度に入り、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。特に事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネス推進へのシフトを積極的に推進してまいりました。また、M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図ってまいりました。さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、引き続きDX推進本部を中心とする、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,844,328千円（前年同四半期比16.5%増）と、全サービスラインで売上高が前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、処遇改定に伴う人件費の増加や新入社員研修等の人的資本投資を行い経費等が増加しましたが、前年度に発生した子会社取得による手数料が発生しなかった結果、営業利益は238,626千円（前年同四半期比136.0%増）、経常利益252,098千円（前年同四半期比129.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,168千円（前年同四半期比241.2%増）と利益面は大きく伸長し、売上高・利益面ともに二桁以上の増加率を達成することができました。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	1,604,088	115.0
インフラソリューション・サービス	240,215	112.4
パッケージベースSI・サービス	1,000,024	120.2
合計	2,844,328	116.5

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野については、ネットバンク向け受託開発案件が堅調に推移し、またクレジットカード分野も前年に引き続き順調に推移したことにより前年を大きく上回りました。また、産業・流通分野については、前年同四半期とほぼ同様の売上で推移し、公共分野については前年度から続いている大型プロジェクト案件及び行政機関向けシステム開発案件の受注による売上が増加したこと等により大きく伸長しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は1,604,088千円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
金融	775,418	127.2
(うち銀行)	465,990	144.3
(うちクレジットカード)	260,138	113.3
(その他)	49,290	86.5
産業・流通	611,517	99.6
公共	106,227	141.0
医療	110,924	115.1
合計	1,604,088	115.0

(インフラソリューション・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド開発につきましては、人材育成に注力した結果、受注が増加しております。また半導体不足の影響が緩和したことによる基盤構築・導入案件の受注が増加したことにより、売上高は240,215千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベースS I・サービスについては、引き続きDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発の全社展開における大型案件獲得により、売上が伸長しております。また、子会社インフリーでの中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上については、大規模プロジェクトの受注による当事業部門と共同体制を構築し対応した結果、大きく増加しております。さらに子会社テクニゲートが展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発の売上については、インボイス関連の開発及びアドオン開発が制度開始を迎え、大きく伸長しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は1,000,024千円（前年同四半期比20.2%増）と売上が大きく増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,279,165千円となり、前連結会計年度末と比較して223,611千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が236,754千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が208,729千円増加した一方、売掛金及び契約資産が554,113千円減少、前払費用が11,727千円減少、のれんが17,953千円減少、繰延税金資産が77,608千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,433,891千円となり、前連結会計年度末と比較して203,156千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加、未払金が11,493千円増加、未払費用が29,623千円増加、契約負債が65,163千円増加、預り金が160,760千円増加、受注損失引当金が23,500千円増加した一方、未払法人税等及び未払消費税等が314,150千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が334,051千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,845,274千円となり、前連結会計年度末と比較して20,454千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4,366千円増加した一方、利益剰余金が25,352千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,740	3,299,494
売掛金及び契約資産	2,649,842	2,095,729
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	72,465	281,194
前払費用	137,437	125,710
その他	17,354	9,933
流動資産合計	6,139,840	6,012,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,464	62,519
工具、器具及び備品（純額）	48,934	44,219
有形固定資産合計	113,399	106,738
無形固定資産		
のれん	345,167	327,213
顧客関連資産	305,100	296,625
ソフトウェア	51,359	77,123
ソフトウェア仮勘定	19,305	5,067
商標権	6,354	2,300
無形固定資産合計	727,286	708,329
投資その他の資産		
投資有価証券	148,723	155,937
差入保証金	75,903	75,590
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	294,674	217,605
貸倒引当金	△650	△700
投資その他の資産合計	522,250	452,033
固定資産合計	1,362,936	1,267,101
資産合計	7,502,777	7,279,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,846	535,428
短期借入金	—	150,000
未払金	69,678	81,172
未払費用	129,899	159,522
未払法人税等	346,043	30,068
未払消費税等	116,101	117,926
契約負債	198,833	263,997
預り金	54,039	214,800
賞与引当金	465,146	187,195
役員賞与引当金	67,900	11,800
株主優待引当金	18,058	18,058
受注損失引当金	9,000	32,500
流動負債合計	2,013,548	1,802,469
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	436,862	446,033
繰延税金負債	86,637	85,388
固定負債合計	623,499	631,421
負債合計	2,637,048	2,433,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	4,012,594	3,987,242
自己株式	△5,877	△6,648
株主資本合計	4,783,114	4,756,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,158	77,525
退職給付に係る調整累計額	△5,575	△4,878
その他の包括利益累計額合計	67,583	72,646
非支配株主持分	15,031	15,636
純資産合計	4,865,729	4,845,274
負債純資産合計	7,502,777	7,279,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,440,829	2,844,328
売上原価	1,944,302	2,240,893
売上総利益	496,527	603,434
販売費及び一般管理費	395,422	364,808
営業利益	101,104	238,626
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	385	420
業務受託料	7,972	13,147
貸倒引当金戻入額	200	—
その他	332	382
営業外収益合計	8,914	13,966
営業外費用		
支払利息	206	200
その他	8	293
営業外費用合計	214	494
経常利益	109,804	252,098
税金等調整前四半期純利益	109,804	252,098
法人税、住民税及び事業税	10,920	15,032
法人税等調整額	50,698	73,293
法人税等合計	61,619	88,325
四半期純利益	48,184	163,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,816	163,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	48,184	163,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,816	4,366
退職給付に係る調整額	872	696
その他の包括利益合計	△6,944	5,063
四半期包括利益	41,240	168,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,872	168,231
非支配株主に係る四半期包括利益	368	604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年4月1日に行われた株式会社テクニゲート（旧株式会社NESCO SUPER SOLUTION）との企業結合について、前第1四半期連結会計期間から前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額548,989千円は、会計処理の確定により246,299千円減少し、302,690千円となっております。

なお、前第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。